

2003 年 5 月 16 日

## 職安法・労働者派遣法改正案 衆議院厚生労働委員会で審議

### 参考人質疑で、連合・龍井総合労働局長が意見陳述

職安法・労働者派遣法の改正案の審議は、衆議院・厚生労働委員会で 5 月 16 日の終日行われました。委員会では、社民党の金子哲也議員らによる質疑の後、5 人の参考人からの意見陳述・質疑を行いました。

#### <参考人> (意見陳述順)

日本経済団体連合会 国民生活副本部長 松井博志

日本労働組合総連合会 総合労働局長 龍井葉二

NPO 派遣労働ネットワーク理事長 中野麻美

民主法律協会 派遣労働研究会 綱本守

東京ユニオン 書記長 関根秀一郎

連合からは、龍井葉二・総合労働局長が意見陳述。「労働者保護の視点が欠落している」「専門 26 業務は、見直すべき」「派遣先の責任を強化すべき」など、労働者派遣をめぐる問題点や今回の改正案に対する考え方を述べました。ほかの参考人である、中野麻美氏、関根秀一郎氏も、派遣先責任が問われていない今回改正案の問題点や、派遣労働者が置かれている実情を訴えました。

午後の質疑では、民主・自由・共産・社民の野党が質問。民主党・五島議員は、製造業への解禁と労災保険の関係、社会保険への加入等について質問したほか、自由党・竹山百合子議員が社会保険の加入、社民党・阿部知子議員が金貸し業と職業紹介の兼業禁止規定の廃止、派遣労働者の育児休業取得等について質問しました。

阿部議員の「派遣期間の上限を 1 年から 3 年に延長することとの関係で、派遣労働者も育児休業をとれるようにしていくべきだと考えるが」との質問に対しては、雇用均等・児童家庭局長が、「指針において、有期契約であっても 1 年以上就業が継続し、実質的に常用化している場合には取得可能な場合もあることを示している。雇用均等分科会においても、両立支援策の充実の観点から、育児・介護休業法の改正も視野に入れた議論を行っている」と答弁しました。